知多市農業委員会の農地利用最適化推進委員選任に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）及びこれに基づく命令の規定に基づき、知多市農業委員会（以下「農業委員会」という。）の農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）の推薦及び募集（以下「募集等」という。）並びに選任の手続等について、法令に規定するもののほか必要な事項を定めるものとする。

(募集等の時期及び期間)

第2条 募集等の時期は、推進委員の任期満了日前であつて、手続に必要な期間を考慮して農業委員会が定める時又は欠員により補充が必要となった時とする。

2 募集等の期間は、原則として4週間以上とする。ただし、急を要する特別な事情があるときは、この限りでない。

(募集等の方法)

第3条 募集等の方法は、農業者、農業者が組織する団体その他の関係者の推薦及び募集に対する応募とする。

(募集等の人数)

第4条 募集等の人数は、知多市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例（平成28年知多市条例第5号）に定める定数とし、推進委員が担当する主たる区域及び各区域における募集等の人数は、次の表のとおりとする。ただし、欠員により補充が必要となった時は、定数の範囲内で必要な人数とする。

区域名	区域の詳細	募集等の人数
八幡・東部	担当区域図（別図） 1 に示す区域	2人
新知・佐布里	担当区域図 2 に示す区域	2人
岡田	担当区域図 3 に示す区域	1人
旭北	担当区域図 4 に示す区域	1人
旭南	担当区域図 5 に示す区域	3人
知多市土地改良区	知多市土地改良区の区域	1人

備考 知多市土地改良区は、重複する他区域と共同担当とし、各区域担当は、隣接関連区域の担当及び農業委員と連携協力するものとする。

(推薦及び応募の資格)

第5条 推進委員として推薦を受ける者及び募集に応募する者は、農地等の利用の最適化の推進に熱意及び識見を有し、農地等の利用の最適化の推進に関する事項に関しその職務を適切に行うことができる者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者を除く。

- (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (2) 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

(募集等の周知)

第6条 推進委員の募集等に当たっては、要領を作成するとともに、次の方法により公表し、周知するものとする。

- (1) 公示
- (2) 広報ちた
- (3) 市ホームページ
- (4) 前3号に掲げるもののほか、必要と認められる方法

(推薦手続)

第7条 推進委員の推薦をしようとする者は、知多市農地利用最適化推進委員推薦申込書(個人用)(第1号様式)又は知多市農地利用最適化推進委員推薦申込書(組織用)(第2号様式)に推薦を受ける者の住民票(本籍地の記載のある発行後3か月以内のものに限る。以下同じ。)その他農業委員会が必要と認める書類を添えて農業委員会に提出するものとする。ただし、推薦を受ける者の住所が知多市にある場合は、推薦を受ける者の住民票の添付を省略することができる。

(応募手続)

第8条 推進委員の募集に応募しようとする者は、知多市農地利用最適化推進委員応募申込書(第3号様式)に応募者の住民票その他農業委員会が必要と認める書類を添えて、農業委員会へ提出するものとする。ただし、応募者の住所が知多市にある場合は、応募者の住民票の添付を省略することができる。

(募集等の状況の公表)

第9条 法第19条第2項の規定に基づく公表は、公示、市ホームページ等により、募集等の期間の中間及び終了後に遅滞なく行うものとする。

(候補者の選考)

第10条 第7条及び第8条の規定に基づき推薦を受けた者及び応募した者について、その人数が募集人数を超えた場合又は必要と認められる場合には、農業委員会は、知多市農業委員会の農地利用最適化推進委員候補者選考委員会設置要綱(平成28年知多市農業委員会告示第3号)の規定に基づく知多市農業委員会の農地利用最適化推進委員候補者選考委員会(以下「選考委員会」という。)に推進委員の候補者(以下「候補者」という。)の選考を求めるものとする。

2 選考委員会は、前項の規定による農業委員会の求めに応じ、次の基準を勘案の上候補者を選考し、農業委員会に報告するものとする。

- (1) 農地等の利用の最適化の推進に熱意及び識見を有すること。
- (2) 市内の農業の実情に精通していること。
- (3) 市内の農家及び農業者の信頼を得ていること。
- (4) 公正中立かつ客観的な立場での判断、相談、調査、指導その他の推進委員業務の適切な遂行ができること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、農業委員会が必要と認める事項

(委嘱)

第11条 農業委員会は、募集等の結果を尊重するとともに、前条の規定により候補者の選考を求めた場合には、その報告を参酌の上、推進委員を委嘱するものとする。

2 農業委員会は、前項の規定により推進委員を委嘱したときは、その結果を推薦した者及び応募した者に通知するものとする。

3 農業委員会は、第1項の規定により委嘱された推進委員を公示するとともに、市ホームページ等により公表するものとする。

(補充)

第12条 解嘱、失職及び辞任による欠員が推進委員の定数の3分の1を超えた場合又は運営に著しく影響を及ぼすおそれがあると認められる場合には、この要綱

の規定に基づき、速やかに補充するものとする。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年2月28日から施行する。ただし、第5条第2号の改正規定は、令和7年6月1日から施行する。